



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山中 正義

TEL 03-5606-1112

定時株主総会開催予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	643,736	4.3	24,422	629.8	18,380		5,369	
2020年3月期	672,314	5.4	3,346	87.9	1,312	93.8	38,510	

(注) 包括利益 2021年3月期 9,948百万円 ( %) 2020年3月期 54,950百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	19.50		3.4	3.2	3.8
2020年3月期	136.58		20.9	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 430百万円 2020年3月期 1,116百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	569,124	184,483	28.6	591.24
2020年3月期	576,090	172,115	26.4	552.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 162,829百万円 2020年3月期 152,076百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	62,587	7,149	26,532	74,164
2020年3月期	46,416	39,438	1,724	43,961

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		0.00	5.00	1,432		0.8
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当につきましては、引き続き事業構造改革に取り組むため、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	299,000	0.5	7,000	21.4	5,000	32.8	1,500	101.1	5.45
通期	600,000	6.8	20,000	18.1	16,500	10.2	6,500		23.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	295,863,421 株	2020年3月期	295,863,421 株
期末自己株式数	2021年3月期	20,460,560 株	2020年3月期	20,512,166 株
期中平均株式数	2021年3月期	275,386,563 株	2020年3月期	281,953,422 株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	338,345	1.6	4,891		5,882	66.1	9,682	
2020年3月期	332,910	10.5	12,471		17,337	105.9	13,545	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	35.15	
2020年3月期	48.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	322,037	60,501	60,501	70,855	18.8	219.60	219.60	
2020年3月期	322,129	70,855	70,855	70,855	22.0	257.23	257.23	

(参考) 自己資本 2021年3月期 60,501百万円 2020年3月期 70,855百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社グループは従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2021年3月期 決算短信」より百万円未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前年度の表記につきましても百万円未満を四捨五入して記載しております。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2021年5月14日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
7. その他 .....	34
役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当社グループの経営成績は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、自動車メーカーが生産を停止したこと及び国内電線市場の需要減少等により減収となったものの、事業構造改善効果や費用削減の諸施策、銅価上昇による評価差益に加え、エネルギー・情報通信カンパニーでは各国のデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと、エレクトロニクス事業部門でのスマートフォン向け需要増加及びデジタル機器向けの巣ごもり需要などにより営業利益及び経常利益は増益となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純損益はF P C事業において固定資産の減損損失等を計上したことにより当期純損失となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,437億円（前年度比4.3%減）、営業利益は244億円（同629.8%増）、経常利益は184億円（前年度は経常利益13億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は54億円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失385億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「自動車事業部門」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しを行い、「エレクトロニクス事業部門」に含めております。前連結会計年度につきましては組み替え後の数値で比較しております。

#### [エネルギー・情報通信カンパニー]

国内電線市場の需要減少、光ファイバの競争激化などにより、売上高は前年度比6.7%減の3,059億円となったもののデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いことや構造改革による固定費削減、銅価上昇による評価差益の計上等により営業利益は同297.3%増の181億円となりました。

#### [電子電装・コネクタカンパニー]

##### (エレクトロニクス事業部門)

主要顧客に対するスマートフォン向け需要増加及び新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル機器向けの巣ごもり需要などを取り込んだこと等により、売上高は前年度比12.1%増の1,999億円、営業利益は49億円（前年度は営業損失20億円）となりました。

##### (自動車事業部門)

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンが世界各国であり、顧客の生産停止にまで及んだこと、また年度後半には世界的な半導体不足から顧客の生産量が落ち込んだことにより、売上高は前年度比18.3%減の1,219億円、営業損失は37億円（前年度は営業損失41億円）となりました。

#### [不動産カンパニー]

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の商業施設を休業したこと等により、売上高は前年度比3.6%減の109億円、営業利益は同3.5%減の52億円となりました。

#### ②今後の見通し

2022年3月期の当社連結の業績予想につきましては、スマートフォン向け需要の減少及び採算重視の受注戦略により売上高は6,000億円（前年度比6.8%減）、エレクトロニクス事業の減収及び銅価の影響等により、営業利益は200億円（同18.1%減）、経常利益は165億円（同10.2%減）、一方、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の減少が見込まれることから65億円（2021年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失54億円）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、70億円減少の5,691億円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で現預金を積み増した一方で、受取手形及び売掛金の減少や投資の選択と集中により固定資産が減少したこと等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、193億円減少の3,846億円となりました。これは主に、運転及び設備資金の減少により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、124億円増加の1,845億円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費336億円および運転資金の減少を源泉とした収入の増加により、626億円の収入（前年度比162億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に71億円の支出（同323億円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出を中心に265億円の支出（前年度は17億円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は742億円（前年度比302億円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	34.4	33.9	26.4	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	32.3	18.6	15.0	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	8.7	6.1	5.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	9.0	11.2	12.5	23.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきまして、業績状況、一株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

なお、2021年3月期の配当につきましては、2021年3月期通期連結業績や経営環境等を踏まえ、総合的に勘案しました結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。2022年3月期の配当につきましては、引き続き事業構造改革に取り組むため、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した影響により、当社グループは金融機関との間で締結した一部のシンジケートローン契約に定められている財務制限条項（期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を基準日時点における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の一定割合以上に維持すること）に抵触していましたが、当第4四半期連結会計期間において当該条項の修正を伴う変更契約を締結したことにより、財務制限条項に抵触している状況を解消いたしました。

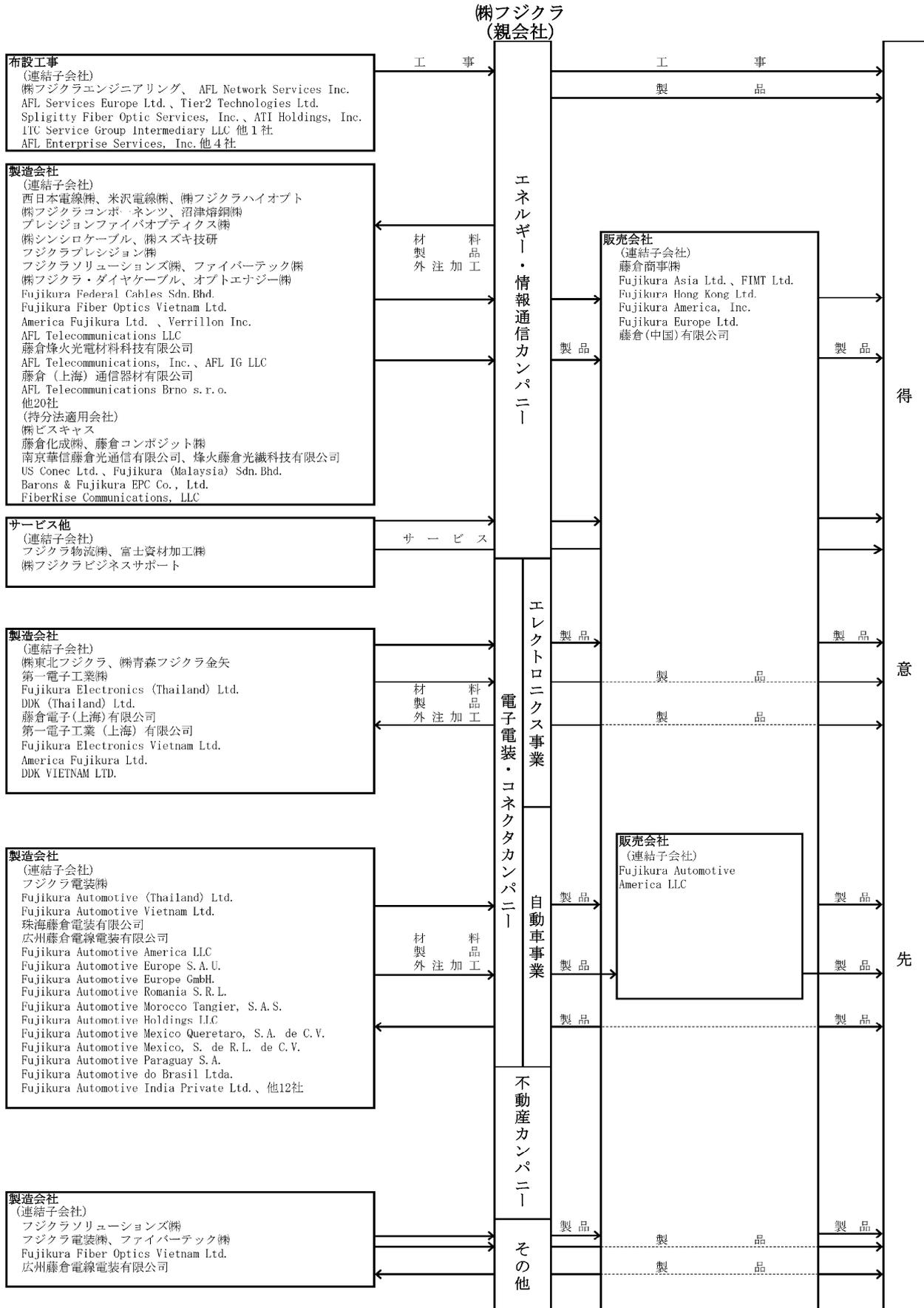
また、資金面についても、ハイブリッドローンによる資金調達等、事業活動に必要な資金の安定的な確保及び流動性の維持に努めており、資金計画に基づき想定される需要に十分対応可能な資金を確保しております。

これにより、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)フジクラ(当社)、子会社125社及び関連会社16社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、電子電装・コネクタカンパニー(エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門)及び不動産カンパニー等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当たる2005年度を「第3の創業」の年と位置づけ、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」事業へ積極的に展開し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してゆく所存であります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

##### ①早期事業回復に向けた戦略への転換

2019年度の採算悪化を受け、2016年度をスタートとする5か年計画「2020中期経営計画（20中期）」を最終年度の2020年度に断念し、基本戦略を「早期事業回復への集中」に転換いたしました。

「早期事業回復への集中」を基本戦略に据えたうえで、重点施策を「既存事業の聖域なき『選択と集中』」及び「グループガバナンスの強化」の2点に絞り、事業構造改革を断行、早期の事業回復を果たすべく不退転の決意をもって臨むことは「2020年3月期 決算短信」でも申し上げております。2020年度に引き続き2021年度におきましても、再生フェーズにある当社として、昨年定めました基本戦略、重点施策を強力に推進していくことで再生を果たすことを当社経営方針の「基軸」に据え活動を進めてまいります。

##### ②2021年度の経営計画と事業部門ごとの重点課題

###### 各事業部門の重点課題

(i) エネルギー分野では、これまで主として新興国の電力インフラ構築による社会貢献に携わってきた海外生産拠点はその役割を終え、2020年度をもって全拠点から実質的に撤退しました。あわせて、海外EPC事業

(\*) からの撤退、および国内事業の選択と集中を実施してまいりました。2021年度は、2020年9月に公表いたしました100日プランに従い、国内事業の選択と集中を更に進めてまいります。

(\*) 「EPC事業」とは、電線・ケーブルの供給並びに敷設工事の設計及び施工を一体として提供する事業を言います。(Engineering：設計、Procurement：調達、Construction：建設)

(ii) 情報通信分野では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク需要の高まり、5G、IoT等の次世代インフラ整備の需要と相まって、特に欧米を中心としたFTTx、データセンタ等の通信インフラ網構築への積極的な投資が引き続き見込まれます。当社の戦略商品SWR®/WTC™は、細径・軽量・高密度、加えて敷設工事における簡便性という特長から通信インフラ増強に最適なソリューションであるとの高評価を得ています。こうした機会を逃すことなく更なる製造能力の増強等、リソースの集中を図り、周辺部品等を加えた光インフラ網構築に向けたトータルソリューションの提供を行ってまいります。

(iii) エレクトロニクス・自動車関連分野の取組として、PC事業部門では、スマートフォン向け需要の減少及び採算重視の受注戦略により、2021年度は売上が大きく落ち込むことが想定されております。拠点の統廃合まで踏み込んだ構造改革を断行し、一層のコスト低減を図るとともに、品種構成の変化に応じた生産体制構築を進めてまいります。また、従来から取り組んでおります、品質の向上・技術力の強化についても一層磨きをかけ、競争優位性の維持できる領域へと事業をシフトしてまいります。

コネクタ事業部門では、これまで進めてきた構造改革を通じた生産体制の最適化により、安定した事業運営がなされるようになりました。今後、新しい市場分野への参入を通じた持続的成長を求めてまいります。

電子部品事業部門では、拡大するデータセンタ需要に対し、HDDの大容量化への対応、熱ソリューションの提供など、新規市場の開拓や新規顧客を取り込む等新陳代謝を促進し、高収益性を維持してまいります。

自動車事業部門では、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きな損失を計上し、2021年以降も新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響及び銅価格や新興国通貨安等、自動車業界は先行きが不透明な状況にあります。ただし、生産面では、自動車用ワイヤハーネス事業の「稼ぐ力」が戻ってきており、アジア地区では拠点の再編成をすすめ、欧州地区では、さらなる生産性の向上と品質の安定化によるコスト削減をすすめます。

エレクトロニクス関連事業全体に関する今後の取組として、エレクトロニクス製品の自動車市場への導入の取り組みがございします。自動車業界は「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）などの100年に一度の変革期を迎えております。既に複数のお客様と高速通信対応、電力制御システム等を共同で開発をしており、コネクタ事業部門では次世代車両間通信用コネクタを2021年度から量産開始するほか、PC事業部門においても従来から手掛けるインフォテイメント(\*1)やライティング(\*2)分野に加え、パワートレイン(\*3)分野の製品開発を加速させてまいります。

(\*1)「インフォテイメント」とは、インフォメーション(情報)とエンターテイメント(娯楽)を組み合わせた造語であり、特に自動車分野におけるナビゲーションシステムやオーディオビジュアル機器向け製品を指しております。

(\*2)「ライティング」とは、ヘッドライト、方向指示器、室内照明等の自動車用照明を指しています。

(\*3)「パワートレイン」とは、動力伝達装置全般のことを指しており、自動車の挙動としての「走る」「曲がる」「止まる」といった動きを介する装置に使用される電子部品を指しています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,662	74,740
受取手形及び売掛金	128,946	123,347
商品及び製品	37,435	36,788
仕掛品	30,118	27,789
原材料及び貯蔵品	36,137	35,889
その他	23,414	19,706
貸倒引当金	△926	△885
流動資産合計	299,785	317,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,421	223,473
減価償却累計額	△126,894	△132,837
減損損失累計額	△5,126	△5,442
建物及び構築物 (純額)	88,401	85,193
機械装置及び運搬具	307,313	317,604
減価償却累計額	△211,730	△226,279
減損損失累計額	△14,682	△29,982
機械装置及び運搬具 (純額)	80,900	61,342
土地	15,163	15,125
リース資産	8,651	9,984
減価償却累計額	△2,485	△3,618
減損損失累計額	△1,037	△999
リース資産 (純額)	5,129	5,368
建設仮勘定	10,397	7,678
その他	76,137	78,011
減価償却累計額	△63,585	△66,648
減損損失累計額	△1,975	△2,076
その他 (純額)	10,576	9,287
有形固定資産合計	210,567	183,994
無形固定資産		
のれん	7,064	6,257
その他	8,680	8,074
無形固定資産合計	15,745	14,331
投資その他の資産		
投資有価証券	28,180	27,676
退職給付に係る資産	1,605	2,635
繰延税金資産	5,973	7,253
その他	14,463	16,084
貸倒引当金	△208	△203
投資損失引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	49,993	53,425
固定資産合計	276,305	251,750
資産合計	576,090	569,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,774	68,512
短期借入金	138,699	77,801
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,336	2,474
関係会社事業損失引当金	1,346	1,264
その他の引当金	1,345	2,123
その他	43,495	39,142
流動負債合計	252,996	216,316
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	81,972	109,128
その他の引当金	562	469
退職給付に係る負債	11,209	10,992
その他	17,237	17,735
固定負債合計	150,979	168,324
負債合計	403,975	384,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	27,903	27,740
利益剰余金	89,882	87,514
自己株式	△10,915	△10,864
株主資本合計	159,945	157,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,185
繰延ヘッジ損益	△848	△917
為替換算調整勘定	△1,737	8,347
退職給付に係る調整累計額	△6,274	△3,253
その他の包括利益累計額合計	△7,870	5,363
非支配株主持分	20,040	21,654
純資産合計	172,115	184,483
負債純資産合計	576,090	569,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	672,314	643,736
売上原価	572,797	534,633
売上総利益	99,517	109,103
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,813	19,159
人件費	39,723	37,357
その他	37,635	28,165
販売費及び一般管理費合計	96,171	84,681
営業利益	3,346	24,422
営業外収益		
受取利息	467	288
受取配当金	1,051	765
為替差益	1,499	317
持分法による投資利益	1,116	430
雇用調整助成金	—	1,044
品質不適合品関連損失引当金戻入額	844	—
その他	1,990	1,842
営業外収益合計	6,966	4,687
営業外費用		
支払利息	3,559	2,558
資金調達費用	787	2,713
製品補修費用	1,162	1,950
固定資産除却損	1,407	689
その他	2,085	2,818
営業外費用合計	9,000	10,729
経常利益	1,312	18,380
特別利益		
固定資産売却益	—	4,294
投資有価証券売却益	3,257	1,545
投資有価証券評価益	3,567	—
受取保険金	—	773
債務保証損失引当金戻入額	2,823	2
その他	7	151
特別利益合計	9,654	6,765
特別損失		
減損損失	17,214	16,831
事業構造改善費用	3,846	3,607
新型コロナウイルス関連損失	—	2,003
火災による損失	—	1,188
関係会社出資金評価損	5,250	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,674	—
退職給付に係る負債繰入額	818	—
その他	1,929	342
特別損失合計	30,731	23,970
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,764	1,174
法人税、住民税及び事業税	6,538	6,184
法人税等調整額	10,767	△876
法人税等合計	17,305	5,308
当期純損失(△)	△37,069	△4,134
非支配株主に帰属する当期純利益	1,441	1,236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△38,510	△5,369

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△37,069	△4,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,721	113
繰延ヘッジ損益	△538	△69
為替換算調整勘定	△10,724	10,816
退職給付に係る調整額	△2,783	3,302
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	△81
その他の包括利益合計	△17,881	14,082
包括利益	△54,950	9,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,546	7,863
非支配株主に係る包括利益	595	2,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	29,571	131,256	△6,327	207,576
当期変動額					
剰余金の配当			△2,864		△2,864
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△38,510		△38,510
自己株式の取得				△4,627	△4,627
自己株式の処分		△0		39	39
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,668			△1,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,668	△41,374	△4,588	△47,630
当期末残高	53,076	27,903	89,882	△10,915	159,945

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,753	△345	8,241	△3,560	9,089	24,245	240,910
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,864
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					—		△38,510
自己株式の取得					—		△4,627
自己株式の処分					—		39
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△1,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,764	△503	△9,979	△2,713	△16,959	△4,206	△21,165
当期変動額合計	△3,764	△503	△9,979	△2,713	△16,959	△4,206	△68,795
当期末残高	989	△848	△1,737	△6,274	△7,870	20,040	172,115

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	27,903	89,882	△10,915	159,945
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△5,369		△5,369
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		52	52
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△163			△163
持分法の適用範囲の変動			3,002		3,002
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△163	△2,368	51	△2,479
当期末残高	53,076	27,740	87,514	△10,864	157,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	989	△848	△1,737	△6,274	△7,870	20,040	172,115
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					—		△5,369
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		52
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△163
持分法の適用範囲の変動					—		3,002
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	195	△69	10,085	3,021	13,232	1,615	14,847
当期変動額合計	195	△69	10,085	3,021	13,232	1,615	12,368
当期末残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,764	1,174
減価償却費	35,709	33,600
減損損失	17,214	16,831
のれん償却額	2,060	1,589
品質不適合品関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,222	△181
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2,999	△15
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	1,346	△82
受取利息及び受取配当金	△1,518	△1,053
支払利息	3,559	2,558
為替差損益(△は益)	△245	△509
持分法による投資損益(△は益)	△1,116	△430
雇用調整助成金	—	△28
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△4,294
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,252	△1,542
受取保険金	—	△125
投資有価証券評価損益(△は益)	△3,243	118
関係会社出資金評価損	5,250	—
新型コロナウイルス関連損失	—	393
事業構造改善費用	2,182	918
火災による損失	—	1,076
売上債権の増減額(△は増加)	2,589	9,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,933	6,595
仕入債務の増減額(△は減少)	5,049	△380
その他	4,589	723
小計	56,124	66,629
利息及び配当金の受取額	3,322	2,471
利息の支払額	△3,722	△2,650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,308	△3,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,416	62,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,604	△18,649
有形及び無形固定資産の売却による収入	306	7,703
投資有価証券の売却による収入	5,923	5,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,739	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,195	164
関係会社出資金の払込による支出	△5,084	—
その他	△4,435	△2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,438	△7,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△441	△23,620
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	51,747	46,528
長期借入金の返済による支出	△57,086	△62,117
リース債務の返済による支出	△1,923	△1,837
社債の発行による収入	19,902	—
配当金の支払額	△2,864	—
自己株式の取得による支出	△4,627	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,149	—
その他	△833	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	△26,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△978	1,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,724	30,203
現金及び現金同等物の期首残高	36,237	43,961
現金及び現金同等物の期末残高	43,961	74,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 101社

藤倉商事㈱、フジクラ電装㈱、西日本電線㈱、㈱フジクラエンジニアリング、第一電子工業㈱、沼津熔銅㈱、米沢電線㈱、㈱東北フジクラ、㈱フジクラコンポーネンツ、㈱スズキ技研、㈱フジクラ・ダイヤケーブル、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、  
他86社

前連結会計年度との比較

新規設立したことにより、America Fujikura de Mexico S de Ri de CVを連結の範囲に含めております。

株式を売却したことにより、The Light Brigade, Inc.を連結の範囲から除外しております。

新規設立したことにより、AFL Singapore Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。

清算が終了したため、Alta Communications Ltd.及びAFL Services Europe Ltd.を連結の範囲から除外しております。

新規設立したことにより、AFL East Inc.を連結の範囲に含めております。

新たに株式を取得したことにより、Beam Wireless Incorporatedを連結の範囲に含めております。

清算が終了したため、Optron Holdings Limitedを連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち9社

主要な関連会社名 藤倉化成株式会社、藤倉コンポジット株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、藤倉(中国)有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉(上海)通信器材有限公司

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

…関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

…債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

品質不適合品関連損失引当金…公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等における、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症については収束の兆しを見せず、国内外で社会活動が制限される状況が続いているものの、当社グループの属する産業の経済活動においては需要が回復傾向にあると認識していることから、2022年3月期以降の将来計画については新型コロナウイルス感染症拡大前の経済状況まで回復することを前提に作成しております。

(当社グループ会社で発生した火災について)

2020年5月、モロッコ王国に所在する当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.において火災が発生いたしました。

焼失した資産の滅失損等については保険の対象範囲に含まれております。当連結会計年度におきまして、保険金の受取額の一部が確定したため、受取保険金として特別利益に計上しております。

(持分法の適用範囲等の変動について)

当社の持分法適用会社である藤倉化成株式会社及び藤倉コンポジット株式会社に関しまして、従来、持分法投資損益等は、各社の個別財務諸表をもとに算定しておりましたが、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度より各社の連結財務諸表をもとに算定することといたしました。

これにより、利益剰余金が3,002百万円増加しております。

(ハイブリッドローン (劣後特約付ローン) による資金調達)

当社は、2020年12月25日、ハイブリッドローン (劣後特約付ローン) (以下、本劣後ローン)による資金調達についての契約を締結いたしました。

1. 本劣後ローンでの調達の目的と背景

当社は、経営環境の劇的な変化に伴う事業基盤の毀損に対処し事業再生を図るため、取り組むべき項目を取りまとめ、100日プランを策定いたしました。

この100日プランに基づき、今後は「早期事業回復への集中」を基本戦略に据え、事業構造改革を断行してまいります。

事業構造改善費用のバックアップとして、また資金調達の多様化を図るため本劣後ローンでの資金調達を行いました。

2. 本劣後ローンの特徴

本劣後ローンは、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態であり、負債であることから一株当たりの株式価値の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有しております。このため、当社では株式会社格付投資情報センター (R & I) より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けました。

3. 本劣後ローンの概要

調達金額	400億円
契約締結日	2020年12月25日
実行日	2020年12月30日
弁済期日	2050年12月30日 実行日の5年後から借入人による事前の通知により期限前弁済が可能。
借換制限	本劣後ローンを期限前弁済する場合、期限前弁済を行う日以前12ヶ月間に、本劣後ローンと同等以上の資本性を格付機関から認められた調達資金にて本劣後ローンを借り換えることを意図している。 なお、期限前弁済可能日以降において、当社より公表されている直近の連結会計年度末又は四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上、以下①の要件を満たす場合には、以下②の要件を満たす金額を評価資本相当額から控除することが可能。 ①連結デット エクイティ レシオが1.65倍以下。 ②「連結株主資本金額-1,499億円」に50%を乗じた金額。
資金使途	一般事業資金
利息支払いに関する条項	利息の任意停止が可能。
劣後特約	本劣後ローン契約に定める劣後事由 (清算、破産、更生手続、再生手続等)が発生した場合、本劣後ローンの弁済順位は全ての上位債権者に劣後する。本劣後ローン契約の各条項は、上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
貸付人	株式会社三井住友銀行 (アレンジャー)、株式会社静岡銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
資本性	株式会社格付投資情報センター「クラス3、資本性50」

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
偶発債務 債務保証等	201百万円	135百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	10,550	10,001	40	20,512
合計	10,550	10,001	40	20,512

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加10,001千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少40千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式953千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,432	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,432	5.0	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 1. 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2019年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	20,512	1	53	20,461
合計	20,512	1	53	20,461

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少53千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式900千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	44,662百万円	74,740百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△701	△576
現金及び現金同等物	43,961	74,164

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度より、従来「自動車事業部門」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エレクトロニクス事業部門」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種	
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	
電子電装・コネクタカンパニー	エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
	自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニー	電子電装・コネクタカ ンパニー		不動産 カンパニー				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	327,810	178,343	149,298	11,284	5,578	672,314	—	672,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	159	0	—	36	728	△728	—
計	328,343	178,503	149,299	11,284	5,613	673,043	△728	672,314
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,558	△1,970	△4,111	5,383	△514	3,346	—	3,346
セグメント資産	247,422	147,819	72,283	42,064	4,721	514,309	61,781	576,090
その他の項目								
減価償却費	11,409	13,333	6,053	2,003	300	33,097	2,612	35,709
減損損失	10,600	647	5,950	—	16	17,214	—	17,214
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,519	11,422	2,799	1,382	416	26,538	3,603	30,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額61,781百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産93,600百万円及びセグメント間取引消去△31,819百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,612百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,603百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニ ー	電子電装・コネクタカ ンパニー		不動産 カンパニー				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	305,886	199,874	121,935	10,880	5,162	643,736	—	643,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	186	—	—	67	770	△770	—
計	306,404	200,059	121,935	10,880	5,229	644,507	△770	643,736
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	18,109	4,878	△3,714	5,194	△44	24,422	—	24,422
セグメント資産	248,419	131,399	66,293	39,797	4,847	490,755	78,368	569,124
その他の項目								
減価償却費	9,671	14,434	4,594	1,995	307	31,000	2,600	33,600
減損損失	702	15,530	599	—	—	16,831	—	16,831
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,311	5,912	1,906	739	202	16,071	1,665	17,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額78,368百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産107,657百万円及びセグメント間取引消去△29,288百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,600百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,665百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
239,060	139,049	104,440	189,765	672,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
104,851	59,591	21,950	24,175	210,567

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
215,272	167,574	90,775	170,116	643,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,575	39,397	21,270	23,751	183,994

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	電子電装・コネクタカンパニー		不動産カンパニー	合計
		エレクトロニクス 事業部門	自動車事業部門		
当期償却額	2,060	—	—	—	2,060
当期末残高	7,064	—	—	—	7,064

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	電子電装・コネクタカンパニー		不動産カンパニー	合計
		エレクトロニクス 事業部門	自動車事業部門		
当期償却額	1,589	—	—	—	1,589
当期末残高	6,257	—	—	—	6,257

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	552.30円	591.24円
1株当たり当期純損失(△)	△136.58円	△19.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末953千株、当連結会計年度末900千株)。また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度964千株、当連結会計年度917千株)。
3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△38,510	△5,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△38,510	△5,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,953	275,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,064	39,434
受取手形	989	1,092
売掛金	56,308	58,232
商品及び製品	4,478	3,660
仕掛品	8,852	9,193
原材料及び貯蔵品	2,506	2,566
未収入金	16,870	11,792
短期貸付金	19,021	18,157
その他	1,275	2,750
貸倒引当金	△3	△190
流動資産合計	124,360	146,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,326	56,556
構築物	2,242	2,710
機械及び装置	8,175	7,523
土地	9,883	9,883
建設仮勘定	2,029	1,694
その他	1,991	1,959
有形固定資産合計	83,647	80,324
無形固定資産		
ソフトウェア	2,582	2,291
その他	1,188	926
無形固定資産合計	3,770	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	8,677	7,671
関係会社株式	78,748	63,165
関係会社出資金	15,913	15,727
長期貸付金	7,752	8,384
前払年金費用	6,424	4,629
その他	649	779
貸倒引当金	△7,755	△8,486
投資損失引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	110,352	91,811
固定資産合計	197,769	175,353
資産合計	322,129	322,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	123	101
買掛金	33,138	33,941
短期借入金	57,152	27,300
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	7,537	7,165
預り金	13,731	17,658
関係会社事業損失引当金	1,346	1,264
品質不適合品関連損失引当金	293	112
債務保証損失引当金	4,365	8
その他	7,405	6,396
流動負債合計	125,090	118,946
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	77,168	103,310
長期預り敷金保証金	7,807	7,769
その他の引当金	333	478
繰延税金負債	603	436
その他	273	598
固定負債合計	126,184	142,591
負債合計	251,274	261,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金		
資本準備金	13,269	13,269
その他資本剰余金	15,034	15,034
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	955	954
繰越利益剰余金	△1,509	△11,191
利益剰余金合計	△554	△10,237
自己株式	△10,866	△10,815
株主資本合計	69,958	60,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879	936
繰延ヘッジ損益	18	△762
評価・換算差額等合計	897	174
純資産合計	70,855	60,501
負債純資産合計	322,129	322,037

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	332,910	338,345
売上原価	314,692	306,480
売上総利益	18,218	31,865
販売費及び一般管理費	30,689	26,974
営業利益又は営業損失(△)	△12,471	4,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,417	9,440
為替差益	1,372	652
その他	2,101	1,596
営業外収益合計	34,890	11,688
営業外費用		
支払利息	1,775	1,319
社債利息	42	84
債務保証損失引当金繰入額	—	4,356
資金調達費用	787	2,713
固定資産除却損	527	247
その他	1,951	1,977
営業外費用合計	5,082	10,697
経常利益	17,337	5,882
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	2,823	8,220
固定資産売却益	—	3,597
投資有価証券売却益	2,864	1,402
投資損失引当金戻入額	4,644	—
その他	252	16
特別利益合計	10,584	13,235
特別損失		
関係会社株式評価損	8,937	25,596
事業構造改善費用	49	1,582
減損損失	10,356	702
関係会社出資金評価損	5,250	—
債務保証損失引当金繰入額	4,295	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,674	—
投資損失引当金繰入額	20	—
その他	545	208
特別損失合計	31,126	28,087
税引前当期純損失(△)	△3,206	△8,969
法人税、住民税及び事業税	260	713
法人税等調整額	10,080	—
法人税等合計	10,340	713
当期純損失(△)	△13,545	△9,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,303	954	14,901	15,855
当期変動額							
剰余金の配当				—		△2,864	△2,864
固定資産圧縮積立金の積立				—	0	△0	—
当期純損失 (△)				—		△13,545	△13,545
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			△0	△0			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	0	△16,410	△16,410
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	955	△1,509	△554

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,278	90,955	4,501	△140	4,362	95,317
当期変動額						
剰余金の配当		△2,864			—	△2,864
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
当期純損失 (△)		△13,545			—	△13,545
自己株式の取得	△4,627	△4,627			—	△4,627
自己株式の処分	39	39			—	39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△3,622	158	△3,465	△3,465
当期変動額合計	△4,588	△20,997	△3,622	158	△3,465	△24,462
当期末残高	△10,866	69,958	879	18	897	70,855

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	955	△1,509	△554
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△0	0	-
当期純損失(△)				-		△9,682	△9,682
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			△0	△0			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	△0	△9,682	△9,682
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	△11,191	△10,237

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,866	69,958	879	18	897	70,855
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
当期純損失(△)		△9,682			-	△9,682
自己株式の取得	△1	△1			-	△1
自己株式の処分	52	52			-	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	57	△780	△723	△723
当期変動額合計	51	△9,631	57	△780	△723	△10,354
当期末残高	△10,815	60,327	936	△762	174	60,501

7. その他

役員の変動

①新任取締役候補 (2021年6月30日付)

・監査等委員でない取締役

代表取締役 取締役COO 岡田 直樹 (現 当社執行役員COO)

・監査等委員である取締役

取締役 監査等委員 (常勤) 関川 茂夫 (現 当社取締役)

取締役 監査等委員 吉川 恵治 (現 関西ペイント株式会社 社外取締役)

取締役 監査等委員 山口 洋二 (元 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役)

取締役 監査等委員 目黒 高三 (現 目黒会計事務所 公認会計士)

②退任予定取締役 (2021年6月30日付)

取締役 監査等委員 (常勤) 小田 康之

取締役 監査等委員 下志万 正明

取締役 監査等委員 阿部 謙一郎

取締役 監査等委員 村田 恒子